

令和 2 年度
妹背牛町
財務書類作成報告書



—目 次—

1. 地方公会計の概要	1
(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2
2. 令和 2 年度 妹背牛町財務書類 実数分析	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 行政コスト計算書	13
(3) 純資産変動計算書	19
(4) 資金収支計算書	21
3. 令和 2 年度 妹背牛町財務分析(一般会計等)	24
(1) 純資産比率	25
(2) 住民一人当たりの資産額	26
(3) 住民一人当たり負債額	26
(4) 資産老朽化比率	27
(5) 住民一人当たり行政コスト	28
(6) 受益者負担割合	28
(7) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)	29

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としないので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。

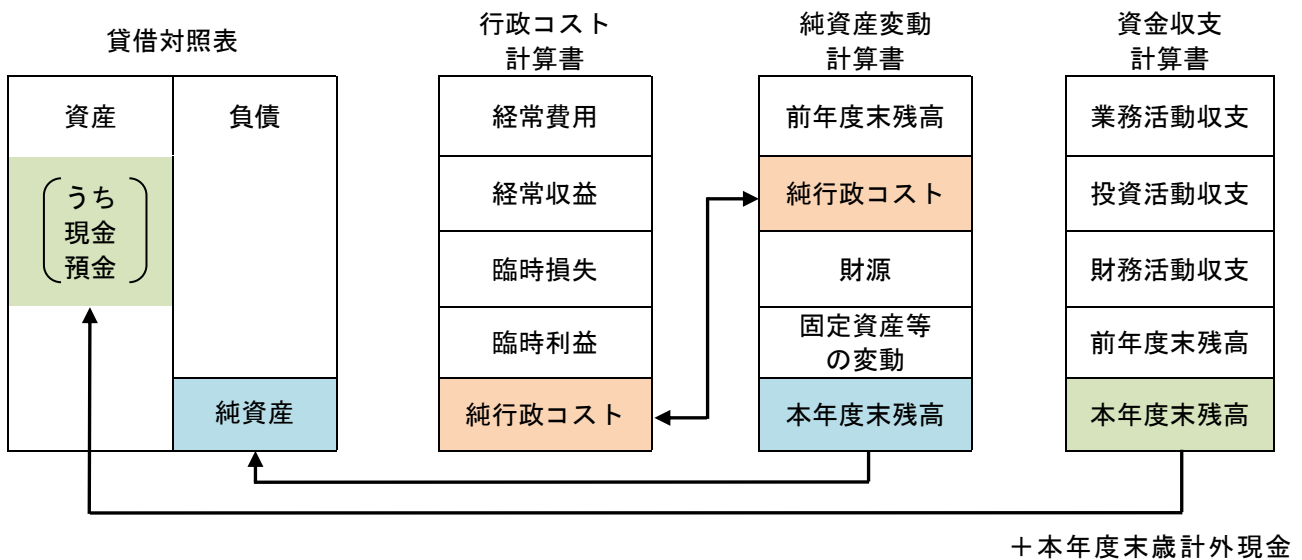
■妹背牛町における財務書類の範囲

		一般会計等	一般会計
		全体財務書類	
		後期高齢者医療特別会計	
		介護保険特別会計	
		介護サービス事業特別会計	
		簡易水道事業特別会計	
		農業集落排水事業特別会計	
連結財務書類	一部事務組合	第三セクター等	妹背牛振興公社

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と付属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

2. 令和2年度 妹背牛町財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表(B/S)の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
(1) 現金預金 現金、預金	(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など		
流動資産	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は妹背牛町がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・道の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財源

① 令和2年度貸借対照表（一般会計等、全体、連結）

（単位：千円）

借方				貸方			
科目	一般会計等	全体会計	連結会計	科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	16,270,189	19,761,333	20,288,008	固定負債	4,372,845	5,642,683	5,655,583
有形固定資産	15,276,691	18,641,658	18,954,133	地方債等	3,478,321	4,718,357	4,728,808
事業用資産	5,913,638	5,913,638	6,186,706	長期未払金	-	-	2,337
土地	492,158	492,158	523,283	退職手当引当金	880,414	910,216	910,268
立木竹	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
建物	13,642,122	13,642,122	13,937,948	その他	14,110	14,110	14,170
建物減価償却累計額	△8,227,708	△8,227,708	△8,395,362	流動負債	398,963	571,568	591,880
工作物	10,178	10,178	249,671	1年内償還予定地方債等	340,204	512,239	514,269
工作物減価償却累計額	△9,130	△9,130	△134,874	未払金	-	-	2,652
船舶	-	-	146	未払費用	171,397	171,397	10,806
船舶減価償却累計額	-	-	△124	前受金	-	-	-
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	47,468	48,038	52,762
航空機	-	-	-	預り金	11,120	11,120	11,590
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	-	-	1
その他	-	-	-	負債合計	4,771,808	6,214,251	6,247,462
その他減価償却累計額	-	-	-	【純資産の部】			
建設仮勘定	6,017	6,017	6,017	固定資産等形成分	16,929,055	20,532,136	21,059,658
インフラ資産	9,227,732	12,592,331	12,592,331	余剰分(不足分)	△4,669,202	△6,078,316	△6,021,505
土地	6,630	20,857	20,857	他団体出資等分	-	-	-
建物	533,313	1,089,948	1,089,948	純資産合計	12,259,853	14,453,820	15,038,153
建物減価償却累計額	△368,389	△755,544	△755,544	負債及び純資産合計	17,031,661	20,668,071	21,285,615
工作物	32,788,867	40,406,438	40,406,438				
工作物減価償却累計額	△23,771,040	△28,207,718	△28,207,718				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	38,350	38,350	38,350				
物品	589,950	593,943	842,860				
物品減価償却累計額	△454,629	△458,254	△667,764				
無形固定資産	73,492	74,248	74,393				
ソフトウェア	2,381	2,381	2,451				
その他	71,111	71,867	71,942				
投資その他の資産	920,006	1,045,427	1,259,482				
投資及び出資金	396,422	396,422	391,932				
有価証券	55	55	55				
出資金	148,860	148,860	144,370				
その他	247,507	247,507	247,507				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	5,281	7,113	7,280				
長期貸付金	-	-	-				
基金	518,521	642,959	796,150				
減債基金	-	-	-				
その他	518,521	642,959	796,150				
その他	-	-	65,194				
徴収不能引当金	△218	△1,067	△1,074				
流動資産	761,471	906,738	997,607				
現金預金	95,563	126,251	207,760				
資金	70,334	101,021	182,392				
歳計外現金	25,230	25,230	25,369				
未収金	2,043	4,685	6,548				
短期貸付金	5,000	5,000	5,000				
基金	658,865	770,802	771,650				
財政調整基金	457,919	569,856	570,703				
減債基金	200,947	200,947	200,947				
棚卸資産	0	-	6,648				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
繰延資産	-	-	-				
資産合計	17,031,661	20,668,071	21,285,615				

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに一般会計等においては約 170.32 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 122.60 億円（72.0%）については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 47.72 億円（28.0%）については、将来の世代が負担していくこととなります。

また、全体会計では資産は約 206.68 億円、純資産は約 144.54 億円（69.9%）、負債は約 62.14 億円（30.1%）、連結会計では資産は約 212.86 億円、純資産は約 150.38 億円（70.6%）、負債は約 62.47 億円（29.7%）となっています。

② 貸借対照表前年対比

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比
【資産の部】									
固定資産	16,878,792	16,270,189	△3.6%	20,446,397	19,761,333	△3.4%	20,973,977	20,288,008	△3.3%
有形固定資産	15,868,943	15,276,691	△3.7%	19,348,565	18,641,658	△3.7%	19,659,877	18,954,133	△3.6%
事業用資産	5,997,884	5,913,638	△1.4%	5,997,884	5,913,638	△1.4%	6,272,060	6,186,706	△1.4%
土地	491,450	492,158	0.1%	491,450	492,158	0.1%	521,793	523,283	0.3%
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	13,411,695	13,642,122	1.7%	13,411,695	13,642,122	1.7%	13,725,696	13,937,948	1.5%
建物減価償却累計額	△7,916,915	△8,227,708	3.9%	△7,916,915	△8,227,708	3.9%	△8,094,371	△8,395,362	3.7%
工作物	10,178	10,178	0.0%	10,178	10,178	0.0%	245,908	249,671	1.5%
工作物減価償却累計額	△8,227	△9,130	11.0%	△8,227	△9,130	11.0%	△136,701	△134,874	△1.3%
船舶	-	-	-	-	-	-	252	146	△42.0%
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	△220	△124	△43.9%
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	9,702	6,017	△38.0%	9,702	6,017	△38.0%	9,702	6,017	△38.0%
インフラ資産	9,777,701	9,227,732	△5.6%	13,256,231	12,592,331	△5.0%	13,256,231	12,592,331	△5.0%
土地	6,630	6,630	0.0%	20,857	20,857	0.0%	20,857	20,857	0.0%
建物	533,313	533,313	0.0%	1,089,948	1,089,948	0.0%	1,089,948	1,089,948	0.0%
建物減価償却累計額	-354,257	△368,389	4.0%	△726,383	△755,544	4.0%	△726,383	△755,544	4.0%
工作物	32,669,534	32,788,867	0.4%	40,204,055	40,406,438	0.5%	40,204,055	40,406,438	0.5%
工作物減価償却累計額	△23,097,801	△23,771,040	2.9%	△27,358,249	△28,207,718	3.1%	△27,358,249	△28,207,718	3.1%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	20,282	38,350	89.1%	26,002	38,350	47.5%	26,002	38,350	47.5%
物品	524,072	589,950	12.6%	528,065	593,943	12.5%	794,595	842,860	6.1%
物品減価償却累計額	△430,715	△454,629	5.6%	△433,614	△458,254	5.7%	△663,008	△667,764	0.7%
無形固定資産	78,516	73,492	△6.4%	79,271	74,248	△6.3%	79,431	74,393	△6.3%
ソフトウェア	7,405	2,381	△67.8%	7,405	2,381	△67.8%	7,489	2,451	△67.3%
その他	71,111	71,111	0.0%	71,867	71,867	0.0%	71,942	71,942	0.0%
投資その他の資産	931,334	920,006	△1.2%	1,018,560	1,045,427	2.6%	1,234,669	1,259,482	2.0%
投資及び出資金	395,016	396,422	0.4%	395,016	396,422	0.4%	390,526	391,932	0.4%
有価証券	55	55	0.0%	55	55	0.0%	55	55	0.0%
出資金	147,455	148,860	1.0%	147,455	148,860	1.0%	142,965	144,370	1.0%
その他	247,507	247,507	0.0%	247,507	247,507	0.0%	247,507	247,507	0.0%
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	6,489	5,281	△18.6%	8,215	7,113	△13.4%	8,393	7,280	△13.3%
長期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	530,197	518,521	△2.2%	616,619	642,959	4.3%	775,491	796,150	2.7%
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	530,197	518,521	△2.2%	616,619	642,959	4.3%	775,491	796,150	2.7%
その他	-	-	-	-	-	-	61,553	65,194	5.9%
徴収不能引当金	△368	△218	△40.6%	△1,290	△1,067	△17.2%	△1,294	△1,074	△17.0%
流動資産	724,356	761,471	5.1%	893,516	906,738	1.5%	928,941	997,607	7.4%
現金預金	78,529	95,563	21.7%	128,213	126,251	△1.5%	159,194	207,760	30.5%
資金	54,356	70,334	29.4%	104,040	101,021	△2.9%	134,940	182,392	35.2%
歳計外現金	24,173	25,230	4.4%	24,173	25,230	4.4%	24,254	25,369	4.6%
未収金	2,162	2,043	△5.5%	4,723	4,685	△0.8%	5,087	6,548	28.7%
短期貸付金	5,000	5,000	0.0%	5,000	5,000	0.0%	5,000	5,000	0.0%
基金	638,665	658,865	3.2%	755,579	770,802	2.0%	755,856	771,650	2.1%
財政調整基金	437,758	457,919	4.6%	554,672	569,856	2.7%	554,949	570,703	2.8%
減債基金	200,907	200,947	0.0%	200,907	200,947	0.0%	200,907	200,947	0.0%
棚卸資産	-	0	-	-	-	-	3,804	6,648	74.8%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	17,603,148	17,031,661	△3.2%	21,339,912	20,668,071	△3.1%	21,902,918	21,285,615	△2.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和2年度妹背牛町財務書類作成報告書

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比
【負債の部】									
固定負債	3,386,608	4,372,845	29.1%	4,762,557	5,642,683	18.5%	4,776,104	5,655,583	18.4%
地方債等	2,489,970	3,478,321	39.7%	3,824,741	4,718,357	23.4%	3,837,143	4,728,808	23.2%
長期未払金	-	-	-	-	-	-	1,101	2,337	112.2%
退職手当引当金	882,528	880,414	△0.2%	923,706	910,216	△1.5%	923,750	910,268	△1.5%
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	14,110	14,110	0.0%	14,110	14,110	0.0%	14,110	14,170	0.4%
流動負債	379,706	398,963	5.1%	536,857	571,568	6.5%	556,131	591,880	6.4%
1年内償還予定地方債等	324,892	340,204	4.7%	480,612	512,239	6.6%	482,630	514,269	6.6%
未払金	-	-	-	-	-	-	2,992	2,652	△11.4%
未払費用	192	171,397	△10.6%	192	171	△10.6%	9,564	10,606	10.9%
前受金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	44,559	47,468	6.5%	45,990	48,038	4.5%	50,500	52,762	4.5%
預り金	10,064	11,120	10.5%	10,064	11,120	10.5%	10,445	11,590	11.0%
その他	-	-	-	-	-	-	1	1	△4.0%
負債合計	3,766,314	4,771,808	26.7%	5,299,415	6,214,251	17.3%	5,332,235	6,247,462	17.2%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	17,517,457	16,929,055	△3.4%	21,201,975	20,532,136	△3.2%	21,729,833	21,059,658	△3.1%
余剰分(不足分)	△3,680,623	△4,669,202	26.9%	△5,161,478	△6,078,316	17.8%	△5,159,150	△6,021,505	16.7%
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	13,836,834	12,259,853	△11.4%	16,040,498	14,453,820	△9.9%	16,570,683	15,038,153	△9.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 5.71 億円 (3.2%) の減少、純資産は約 15.77 億円 (11.4%) の減少、負債は約 10.05 億円 (26.7%) の増加となりました。

また、全体会計では資産は約 6.72 億円 (3.1%) の減少、純資産は約 15.87 億円 (9.9%) の減少、負債は約 9.15 億円 (17.3%) の増加、連結会計では資産は約 6.17 億円 (2.8%) の減少、純資産は約 15.33 億円 (9.2%) の減少、負債は約 9.15 億円 (17.2%) の増加となりました。

一般会計等において、資産減少の主な要因は、各資産の減価償却累計額が増加した為です。なお、後述の行政コスト計算書の減価償却費が約 10.29 億円、資金収支計算書の投資活動支出／公共施設等整備費支出が約 4.32 億円と公共施設の設備投資よりも減価償却が上回っていることから、有形固定資産残高については減少しました。

負債増加の主な要因は、地方債残高と賞与等引当金残高が増加した為です。なお、資金収支計算書の財務活動支出／地方債等償還支出が約 3.25 億円、財務活動収入／地方債等発行収入が約 13.29 億円と起債額が償還額を上回っていることから、地方債残高は増加しました。

純資産減少の要因は、有形固定資産残高などの資産が減少し、地方債残高などの負債が増加した為です。

③令和2年度妹背牛町における資産の状況（一般会計等）

ここでは、妹背牛町が保有している資産状況について見ていきますが、単に妹背牛町の実態把握だけでなく、他団体との比較も行います。

令和2年度分で集計されている自治体は限定されるため、令和元年度分との比較となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、妹背牛町における資産形成の特徴が把握可能となります。

妹背牛町における資産の構成を見ると、事業用資産が34.7%、インフラ資産が54.2%となっております。

事業用資産とインフラ資産のバランスは、市町村の人口規模や面積等によって異なってきます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円）

※（一社）地方公会計研究センター調（令和元年度）

- ・人口規模別平均（北海道） 128自治体
- ・市町村類型別平均（全国） 62自治体

項目(金額:千円)	妹背牛町		前年比	人口規模別平均(北海道)			町村I-O (62団体)
	R元年度	R2年度		人口 1万人未満 (93団体)	人口 1万~5万人 (29団体)	人口 5~10万人 (6団体)	
有形固定資産	15,868,943	15,276,691	△592,252	29,503,539	56,600,270	153,148,298	24,316,165
事業用資産	5,997,884	5,913,638	△84,246	12,543,467	24,467,218	73,357,257	10,147,682
インフラ資産	9,777,701	9,227,732	△549,970	13,963,993	28,383,563	71,853,173	10,203,476
物品	93,357	135,321	41,964	204,265	337,525	983,454	200,602
無形固定資産	78,516	73,492	△5,023	37,939	48,322	74,978	45,658
投資その他の資産	931,334	920,006	△11,328	3,133,339	3,712,960	11,813,874	4,228,991
流動資産	724,356	761,471	37,115	1,376,338	1,390,783	3,388,745	1,439,423
資産合計	17,603,148	17,031,661	△571,487	30,879,876	57,991,053	156,537,043	25,755,588
項目 (資産合計に対する構成比)	妹背牛町		前年比	人口 1万人未満 (93団体)	人口 1万~5万人 (29団体)	人口 5~10万人 (6団体)	町村I-O (62団体)
	R元年度	R2年度					
有形固定資産	90.1%	89.7%	△0.5%	95.5%	97.6%	97.8%	94.4%
事業用資産	34.1%	34.7%	0.6%	40.6%	42.2%	46.9%	39.4%
インフラ資産	55.5%	54.2%	△1.4%	45.2%	48.9%	45.9%	39.6%
物品	0.5%	0.8%	0.3%	0.7%	0.6%	0.6%	0.8%
無形固定資産	0.4%	0.4%	△0.0%	0.1%	0.1%	0.0%	0.2%
投資その他の資産	5.3%	5.4%	0.1%	10.1%	6.4%	7.5%	16.4%
流動資産	4.1%	4.5%	0.4%	4.5%	2.4%	2.2%	5.6%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

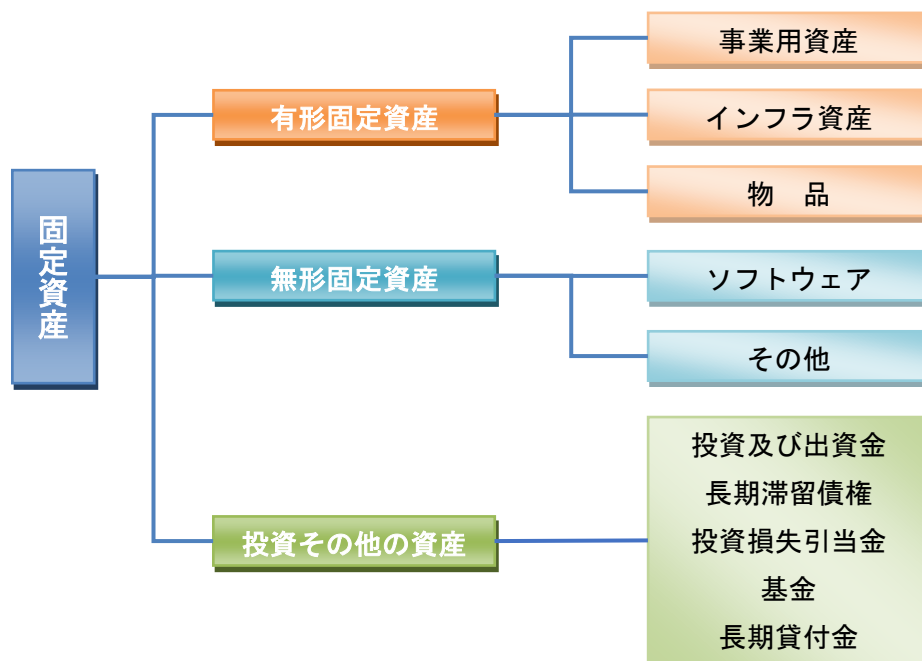
【参考：地方公会計における資産】

■資産の定義

地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

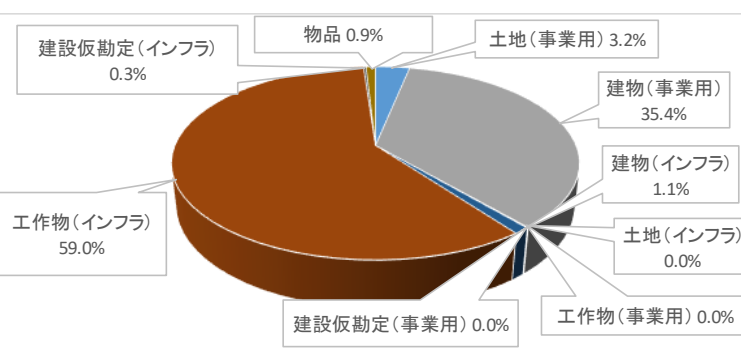


□) 有形固定資産の状況

これまでに妹背牛町で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合 (単位:千円)

科目	金額	割合
土地(事業用)	492,158	3.2%
立木竹(事業用)	-	0.0%
建物(事業用)	5,414,415	35.4%
工作物(事業用)	1,049	0.0%
建設仮勘定(事業用)	6,016	0.0%
土地(インフラ)	6,630	0.0%
建物(インフラ)	164,924	1.1%
工作物(インフラ)	9,017,827	59.0%
建設仮勘定(インフラ)	38,350	0.3%
物品	135,321	0.9%
合計	15,276,691	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は道路等の工作物(インフラ資産)の59.0%、次いで建物(事業用)の35.4%となります。

八) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産(建物や工作物等)の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

妹背牛町においては、69.0%と他団体(人口同規模団体の平均値)と比較するとやや高めの水準です。なお、事業用資産は60.3%、インフラ資産は72.4%となっています。

■資産老朽化比率 (単位:千円)

項目(金額:千円)	妹背牛町		前年比	人口規模別平均(北海道)			町村I-O (62団体)
	R元年度	R2年度		人口 1万人未満 (93団体)	人口 1万~5万人 (29団体)	人口 5~10万人 (6団体)	
償却資産取得価額合計	47,148,793	47,564,431	415,638	57,218,814	112,435,362	190,142,415	41,083,292
減価償却累計額	31,807,914	32,830,895	1,022,980	36,290,871	69,573,247	115,863,023	25,247,925
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	67.5%	69.0%	1.6%	63.4%	61.9%	60.9%	61.5%
【参考】事業用資産	59.0%	60.3%	1.3%	-	-	-	-
【参考】建物(事業用)	59.0%	60.3%	1.3%	-	-	-	-
【参考】工作物(事業用)	80.8%	89.7%	8.9%	-	-	-	-
【参考】その他(事業用)	-	-	-	-	-	-	-
【参考】インフラ資産	70.6%	72.4%	1.8%	-	-	-	-
【参考】建物(インフラ)	66.4%	69.1%	2.7%	-	-	-	-
【参考】工作物(インフラ)	70.7%	72.5%	1.8%	-	-	-	-
【参考】その他(インフラ)	-	-	-	-	-	-	-
【参考】物品	82.2%	77.1%	△5.1%	-	-	-	-

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④令和2年度妹背牛町における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税金や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

妹背牛町の純資産比率は72.0%で他団体（人口同規模団体の平均値）と比較すると若干低めの水準です。

■純資産比率の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	妹背牛町		前年比	人口規模別平均(北海道)			類型別平均(全国)
	R元年度	R2年度		人口 1万人未満 (93団体)	人口 1万~5万人 (29団体)	人口 5~10万人 (6団体)	町村I-O (62団体)
資産合計	17,603,148	17,031,661	△571,487	30,879,876	57,991,053	156,537,043	25,755,588
負債合計	3,766,314	4,771,808	1,005,494	7,323,778	16,154,282	44,926,501	4,840,526
純資産合計	13,836,834	12,259,853	△1,576,981	23,556,098	41,836,771	111,610,542	20,915,063
純資産比率	78.6%	72.0%	△6.6%	76.3%	72.1%	71.3%	81.2%
負債比率	27.2%	38.9%	11.7%	31.1%	38.6%	40.3%	23.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、妹背牛町は22.4%で他団体（人口同規模団体の平均値）と比較すると地方債の割合は若干高めの水準です。

■参考：資産合計対地方債割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	妹背牛町		前年比	人口規模別平均(北海道)			類型別平均(全国)
	R元年度	R2年度		人口 1万人未満 (93団体)	人口 1万~5万人 (29団体)	人口 5~10万人 (6団体)	町村I-O (62団体)
資産合計	17,603,148	17,031,661	△571,487	30,879,876	57,991,053	156,537,043	25,755,588
地方債残高	2,814,862	3,818,525	1,003,663	5,885,532	12,755,902	36,276,664	3,868,151
資産合計対地方債割合	16.0%	22.4%	6.4%	19.1%	22.0%	23.2%	15.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

①令和2年度行政コスト計算書（一般会計等、全体、連結）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	5,041,384	6,254,908	7,059,918
業務費用	2,609,255	3,276,323	3,594,234
人件費	619,385	640,060	770,039
職員給与費	481,657	497,316	610,280
賞与等引当金繰入額	47,468	48,038	52,762
退職手当引当金繰入額	-	-	977
その他	90,260	94,706	106,020
物件費等	1,972,504	2,584,826	2,762,693
物件費	895,450	1,310,834	1,454,150
維持補修費	45,497	50,449	60,080
減価償却費	1,029,435	1,221,420	1,243,052
その他	2,123	2,123	5,412
その他の業務費用	17,366	51,437	61,502
支払利息	6,644	23,665	24,338
徴収不能引当金繰入額	-	21	28
その他	10,722	27,751	37,136
移転費用	2,432,129	2,978,585	3,465,684
補助金等	1,902,030	2,773,621	3,260,432
社会保障給付	198,533	198,563	198,563
他会計への繰出金	330,396	-	-
その他	1,170	6,401	6,688
経常収益	109,784	542,127	722,430
使用料及び手数料	64,068	478,098	479,287
その他	45,717	64,029	243,143
純経常行政コスト	4,931,600	5,712,781	6,337,488
臨時損失	-	-	17,793
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	-	-	17,793
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	-	-
臨時利益	1,100	1,100	1,290
資産売却益	1,100	1,100	1,289
その他	-	-	1
純行政コスト	4,930,500	5,711,681	6,353,991

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

令和2年度の経常費用は一般会計等で約50.41億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約1.10億円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約49.32億円、臨時損益を加えた純行政コストは約49.30億円となっています。

また、純行政コストは全体会計で約57.12億円、連結会計で約63.54億円となっています。

②行政コスト計算書 前年対比

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比
経常費用	3,634,351	5,041,384	38.7%	4,926,615	6,254,908	27.0%	5,943,736	7,059,918	18.8%
業務費用	2,482,865	2,609,255	5.1%	3,153,128	3,276,323	3.9%	3,500,762	3,594,234	2.7%
人件費	563,342	619,385	9.9%	585,364	640,060	9.3%	716,399	770,039	7.5%
職員給与費	461,935	481,657	4.3%	481,938	497,316	3.2%	595,159	610,280	2.5%
賞与等引当金繰入額	44,559	47,468	6.5%	45,990	48,038	4.5%	50,500	52,762	4.5%
退職手当引当金繰入額	14,994	-	△100.0%	15,330	-	△100.0%	18,724	977	△94.8%
その他	41,854	90,260	115.7%	42,106	94,706	124.9%	52,017	106,020	103.8%
物件費等	1,901,700	1,972,504	3.7%	2,517,416	2,584,826	2.7%	2,721,301	2,762,693	1.5%
物件費	848,577	895,450	5.5%	1,270,958	1,310,834	3.1%	1,438,283	1,454,150	1.1%
維持補修費	36,108	45,497	26.0%	42,359	50,449	19.1%	51,658	60,080	16.3%
減価償却費	1,015,021	1,029,435	1.4%	1,202,106	1,221,420	1.6%	1,226,110	1,243,052	1.4%
その他	1,993	2,123	6.5%	1,993	2,123	6.5%	5,250	5,412	3.1%
その他の業務費用	17,823	17,366	△2.6%	50,347	51,437	2.2%	63,061	61,502	△2.5%
支払利息	9,150	6,644	△27.4%	29,067	23,665	△18.6%	29,249	24,338	△16.8%
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-	21	-	2	28	1082.1%
その他	8,673	10,722	23.6%	21,280	27,751	30.4%	33,810	37,136	9.8%
移転費用	1,151,486	2,432,129	111.2%	1,773,487	2,978,585	68.0%	2,442,974	3,465,684	41.9%
補助金等	654,977	1,902,030	190.4%	1,580,307	2,773,621	75.5%	2,249,439	3,260,432	44.9%
社会保障給付	189,078	198,533	5.0%	189,078	198,563	5.0%	189,078	198,563	5.0%
他会計への繰出金	307,128	330,396	7.6%	-	-	-	-	-	-
その他	303	1,170	286.4%	4,101	6,401	56.1%	4,457	6,688	50.1%
経常収益	101,324	109,784	8.3%	542,844	542,127	△0.1%	749,805	722,430	△3.7%
使用料及び手数料	64,459	64,068	△0.6%	491,657	478,098	△2.8%	492,943	479,287	△2.8%
その他	36,865	45,717	24.0%	51,187	64,029	25.1%	256,862	243,143	△5.3%
純経常行政コスト	3,533,027	4,931,600	39.6%	4,383,771	5,712,781	30.3%	5,193,931	6,337,488	22.0%
臨時損失	12,665	2	△100.0%	12,665	2	△100.0%	12,851	17,793	38.4%
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	12,665	2	△100.0%	12,665	2	△100.0%	12,665	17,793	40.5%
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	187	-	△100.0%
臨時利益	-	1,100	-	-	1,100	-	56	1,290	2214.0%
資産売却益	-	1,100	-	-	1,100	-	56	1,289	2212.4%
その他	-	-	-	-	-	-	-	1	-
純行政コスト	3,545,691	4,930,500	39.1%	4,396,435	5,711,681	29.9%	5,206,727	6,353,991	22.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約14.07億円（38.7%）の増加となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約0.08億円（8.3%）の増加となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約13.99億円（39.6%）の増加、臨時損益を加えた純行政コストは約13.85億円（39.1%）増加となっています。

また、純行政コストは、全体会計では約13.15億円（29.9%）増加、連結会計では約11.47億円（22.0%）増加となっています。

③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合を他団体との比較をすることによって、妹背牛町がどのコストに重点的に充てられているのか、また、どのようなことに使われているのかがわかります。

妹背牛町においては、業務費用が51.8%、移転費用が48.2%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が12.3%、物件費等に39.1%、その他の業務費用が0.3%となっています。

■経常費用の構成割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	妹背牛町		前年比	人口規模別平均(北海道)			町村I-O (62団体)
	R元年度	R2年度		人口 1万人未満 (93団体)	人口 1万~5万人 (29団体)	人口 5~10万人 (6団体)	
経常費用	3,634,351	5,041,384	1,407,033	5,227,770	12,961,110	31,754,051	3,997,322
業務費用	2,482,865	2,609,255	126,390	3,343,988	7,248,721	16,425,206	2,571,071
人件費	563,342	619,385	56,043	855,109	2,002,385	4,894,549	665,352
物件費等	1,901,700	1,972,504	70,804	2,426,142	5,082,260	11,183,576	1,860,522
その他の業務費用	17,823	17,366	△457	62,737	164,076	347,081	45,198
移転費用	1,151,486	2,432,129	1,280,643	1,884,457	5,916,404	15,328,845	1,449,778
項目 (経常費用に対する構成比)	妹背牛町		前年比	人口 1万人未満 (93団体)	人口 1万~5万人 (29団体)	人口 5~10万人 (6団体)	町村I-O (62団体)
	R元年度	R2年度					
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	68.3%	51.8%	△16.6%	64.0%	55.9%	51.7%	64.3%
人件費	15.5%	12.3%	△3.2%	16.4%	15.4%	15.4%	16.6%
物件費等	52.3%	39.1%	△13.2%	46.4%	39.2%	35.2%	46.5%
その他の業務費用	0.5%	0.3%	△0.1%	1.2%	1.3%	1.1%	1.1%
移転費用	31.7%	48.2%	16.6%	36.0%	45.6%	48.3%	36.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

③ 減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。妹背牛町における減価償却費の構成割合は20.4%であり、他団体（人口同規模団体の平均値）より若干低めの水準です。

また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、7.0%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後、資産老朽化比率が単年度で7.0ポイント上昇することを意味します。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	妹背牛町		前年比	人口規模別平均(北海道)			類型別平均(全国) 町村I-O (62団体)
	R元年度	R2年度		人口 1万人未満 (93団体)	人口 1万~5万人 (29団体)	人口 5~10万人 (6団体)	
減価償却費	1,015,021	1,029,435	14,414	1,178,814	2,250,984	3,869,327	863,135
経常費用	3,634,351	5,041,384	1,407,033	5,227,770	12,961,110	31,754,051	3,997,322
対経常費用 減価償却費割合	27.9%	20.4%	△7.5%	22.5%	17.4%	12.2%	21.6%
未償却資産合計	15,348,283	14,735,917	△612,365	57,218,814	112,435,362	190,142,415	41,083,292
対未償却資産合計 減価償却費割合	6.6%	7.0%	0.4%	2.1%	2.0%	2.0%	2.1%
資産合計	17,603,148	17,031,661	△571,487	30,879,876	57,991,053	156,537,043	25,755,588
対資産合計 減価償却費割合	5.8%	6.0%	0.3%	3.8%	3.9%	2.5%	3.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではありません。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生(扶助)や他事業(他会計)の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

妹背牛町の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が37.7%、扶助費である社会保障給付が3.9%、他会計の負担分である繰出金が6.6%となっています。他団体(人口同規模団体の平均値)と比較すると、他会計への繰出金の割合は若干低めの水準になっています。

■経常費用に対する移転費用の割合(単位:千円)

項目(金額:千円)	妹背牛町		前年比	人口規模別平均(北海道)			町村I-O (62団体)
	R元年度	R2年度		人口 1万人未満 (93団体)	人口 1万~5万人 (29団体)	人口 5~10万人 (6団体)	
経常費用	3,634,351	5,041,384	1,407,033	5,227,770	12,961,110	31,754,051	3,997,322
移転費用	1,151,486	2,432,129	1,280,643	1,884,457	5,916,404	15,328,845	1,449,778
補助金等	654,977	1,902,030	1,247,053	1,173,676	2,779,858	5,592,174	870,530
社会保障給付	189,078	198,533	9,455	313,419	1,992,592	7,030,238	297,083
他会計への繰出金	307,128	330,396	23,268	392,820	1,117,626	2,673,308	282,632
その他	303	1,170	867	4,542	26,328	33,125	3,949
項目 (経常費用に対する構成比)	妹背牛町		前年比	人口規模別平均(北海道)			町村I-O (62団体)
	R元年度	R2年度		人口 1万人未満 (93団体)	人口 1万~5万人 (29団体)	人口 5~10万人 (6団体)	
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	31.7%	48.2%	16.6%	36.0%	45.6%	48.3%	36.3%
補助金等	18.0%	37.7%	19.7%	22.5%	21.4%	17.6%	21.8%
社会保障給付	5.2%	3.9%	△1.3%	6.0%	15.4%	22.1%	7.4%
他会計への繰出金	8.5%	6.6%	△1.9%	7.5%	8.6%	8.4%	7.1%
その他	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.2%	0.1%	0.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

② 財源

財源をどのような収入(税収等、国庫補助金)で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

① 固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

② 資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

①令和2年度純資産変動計算書（一般会計等、全体、連結）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	13,836,834	16,040,498	16,570,683
純行政コスト(△)	△4,930,500	△5,711,681	△6,353,991
財源	3,353,519	4,125,003	4,777,610
税収等	2,299,240	2,607,535	3,187,292
国県等補助金	1,054,278	1,517,468	1,590,318
本年度差額	△1,576,981	△1,586,678	△1,576,381
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-	-	103
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	43,747
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△1,576,981	△1,586,678	△1,532,530
本年度末純資産残高	12,259,853	14,453,820	15,038,153

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和2年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約122.60億円となっています。また、全体会計では約144.54億円、連結会計では約150.38億円となっています。

純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたるところでもあり、今後の推移をみる必要があります。

②純資産変動計算書 前年対比

（単位：千円）

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比
前年度末純資産残高	14,572,832	13,836,834	△5.1%	16,794,473	16,040,498	△4.5%	17,340,703	16,570,683	△4.4%
純行政コスト(△)	△3,545,691	△4,930,500	39.1%	△4,396,435	△5,711,681	29.9%	△5,206,727	△6,353,991	22.0%
財源	2,812,434	3,353,519	19.2%	3,645,201	4,125,003	13.2%	4,422,922	4,777,610	8.0%
税収等	2,234,233	2,299,240	2.9%	2,548,689	2,607,535	2.3%	3,291,715	3,187,292	△3.2%
国県等補助金	578,201	1,054,278	82.3%	1,096,511	1,517,468	38.4%	1,131,207	1,590,318	40.6%
本年度差額	△733,257	△1,576,981	115.1%	△751,234	△1,586,678	111.2%	△783,805	△1,576,381	101.1%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	△2,741	-	△100.0%	△2,741	-	△100.0%	△2,639	103	△103.9%
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	16,281	43,747	168.7%
その他	-	-	-	-	-	-	143	-	△100.0%
本年度純資産変動額	△735,998	△1,576,981	114.3%	△753,975	△1,586,678	110.4%	△770,020	△1,532,530	99.0%
本年度末純資産残高	13,836,834	12,259,853	△11.4%	16,040,498	14,453,820	△9.9%	16,570,683	15,038,153	△9.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約15.77億円(11.4%)減少、全体会計では約15.87億円(9.9%)減少、連結会計では約15.33億円(9.2%)減少となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ①業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ②投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

①令和2年度資金収支計算書（一般会計等、全体、連結）（簡易表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	4,011,175	5,028,601	6,392,089
業務費用支出	1,579,046	2,050,016	2,353,641
移転費用支出	2,432,129	2,978,585	4,038,448
業務収入	3,278,063	4,470,232	5,897,622
臨時支出	-	-	-
臨時収入	-	-	-
業務活動収支	△733,112	△558,369	△494,467
【投資活動収支】			
投資活動支出	687,296	807,617	878,575
投資活動収入	432,723	437,723	488,578
投資活動収支	△254,573	△369,894	△389,997
【財務活動収支】			
財務活動支出	324,892	480,612	482,644
財務活動収入	1,328,555	1,405,855	1,405,855
財務活動収支	1,003,663	925,243	923,211
本年度資金収支額	15,978	△3,019	38,747
前年度末資金残高	54,356	104,040	134,940
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	8,705
本年度末資金残高	70,334	101,021	182,392

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和2年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約0.16億円のプラスで、資金残高は約0.70億円に増加しました。

全体会計では約0.03億円のマイナスで、資金残高は約1.01億円に減少、連結会計では約0.39億円のプラスで、資金残高は約1.82億円に増加しました。

②資金収支計算書（全体表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	4,011,175	5,028,601	6,392,089
業務費用支出	1,579,046	2,050,016	2,353,641
人件費支出	616,476	638,012	769,288
物件費等支出	949,609	1,366,573	1,525,495
支払利息支出	6,644	23,665	24,338
その他の支出	6,317	21,766	34,520
移転費用支出	2,432,129	2,978,585	4,038,448
補助金等支出	1,902,030	2,773,621	3,833,196
社会保障給付支出	198,533	198,563	198,563
他会計への繰出支出	330,396	-	-
その他の支出	1,170	6,401	6,688
業務収入	3,278,063	4,470,232	5,897,622
税込等収入	2,301,038	2,609,402	3,742,413
国県等補助金収入	869,266	1,332,456	1,441,611
使用料及び手数料収入	63,598	477,371	478,561
その他の収入	44,161	51,003	235,037
臨時支出	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-
その他の支出	-	-	-
臨時収入	-	-	-
業務活動収支	△733,112	△558,369	△494,467
【投資活動収支】			
投資活動支出	687,296	807,617	878,575
公共施設等整備費支出	432,159	514,442	548,973
基金積立金支出	250,137	288,175	314,225
投資及び出資金支出	-	-	-
貸付金支出	5,000	5,000	15,377
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	432,723	437,723	488,578
国県等補助金収入	185,012	185,012	186,674
基金取崩収入	241,611	246,611	276,534
貸付金元金回収収入	5,000	5,000	11,809
資産売却収入	1,100	1,100	1,289
その他の収入	-	-	12,272
投資活動収支	△254,573	△369,894	△389,997
【財務活動収支】			
財務活動支出	324,892	480,612	482,644
地方債等償還支出	324,892	480,612	482,643
その他の支出	-	-	1
財務活動収入	1,328,555	1,405,855	1,405,855
地方債等発行収入	1,328,555	1,405,855	1,405,855
その他の収入	-	-	-
財務活動収支	1,003,663	925,243	923,211
本年度資金収支額	15,978	△3,019	38,747
前年度末資金残高	54,356	104,040	134,940
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	8,705
本年度末資金残高	70,334	101,021	182,392
前年度末歳計外現金残高	24,173	24,173	24,254
本年度歳計外現金増減額	1,056	1,056	1,115
本年度末歳計外現金残高	25,230	25,230	25,369
本年度末現金預金残高	95,563	126,251	207,760

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

③資金収支計算書 前年対比

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	2,595,120	4,011,175	54.6%	3,700,311	5,028,601	35.9%	4,691,311	6,392,089	36.3%
業務費用支出	1,443,634	1,579,046	9.4%	1,926,824	2,050,016	6.4%	2,248,336	2,353,641	4.7%
人件費支出	548,711	616,476	12.3%	570,745	638,012	11.8%	701,858	769,288	9.6%
物件費等支出	881,338	949,609	7.7%	1,311,512	1,366,573	4.2%	1,489,105	1,525,495	2.4%
支払利息支出	8,983	6,644	△26.0%	28,900	23,665	△18.1%	29,082	24,338	△16.3%
その他の支出	4,602	6,317	37.2%	15,668	21,766	38.9%	28,292	34,520	22.0%
移転費用支出	1,151,486	2,432,129	111.2%	1,773,487	2,978,585	68.0%	2,442,974	4,038,448	65.3%
補助金等支出	654,977	1,902,030	190.4%	1,580,307	2,773,621	75.5%	2,249,439	3,833,196	70.4%
社会保障給付支出	189,078	198,533	5.0%	189,078	198,563	5.0%	189,078	198,563	5.0%
他会計への繰出支出	307,128	330,396	7.6%	-	-	-	-	-	-
その他の支出	303	1,170	286.4%	4,101	6,401	56.1%	4,457	6,688	50.1%
業務収入	2,711,040	3,278,063	20.9%	3,984,428	4,470,232	12.2%	4,974,231	5,897,622	18.6%
税収等収入	2,234,870	2,301,038	3.0%	2,550,361	2,609,402	2.3%	3,292,527	3,742,413	13.7%
国県等補助金収入	376,858	869,266	130.7%	895,168	1,332,456	48.8%	929,310	1,441,611	55.1%
使用料及び手数料収入	64,039	63,598	△0.7%	491,160	477,371	△2.8%	492,446	478,561	△2.8%
その他の収入	35,273	44,161	25.2%	47,738	51,003	6.8%	259,948	235,037	△9.6%
臨時支出	-	-	-	-	-	-	185	-	△100.0%
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	185	-	△100.0%
臨時収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
業務活動収支	115,920	△733,112	△732.4%	284,117	△558,369	△296.5%	282,736	△494,467	△274.9%
【投資活動収支】									
投資活動支出	540,152	687,296	27.2%	609,429	807,617	32.5%	648,852	878,575	35.4%
公共施設等整備費支出	279,238	432,159	54.8%	340,470	514,442	51.1%	352,281	548,973	55.8%
基金積立金支出	255,805	250,137	△2.2%	263,850	288,175	9.2%	283,780	314,225	10.7%
投資及び出資金支出	109	-	△100.0%	109	-	△100.0%	109	-	△100.0%
貸付金支出	5,000	5,000	0.0%	5,000	5,000	0.0%	12,682	15,377	21.2%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	433,588	432,723	△0.2%	433,588	437,723	1.0%	473,852	488,578	3.1%
国県等補助金収入	201,343	185,012	△8.1%	201,343	185,012	△8.1%	201,897	186,674	△7.5%
基金取崩収入	227,245	241,611	6.3%	227,245	246,611	8.5%	244,830	276,534	12.9%
貸付金元金回収収入	5,000	5,000	0.0%	5,000	5,000	0.0%	12,182	11,809	△3.1%
資産売却収入	-	1,100	-	-	1,100	-	56	1,289	2212.4%
その他の収入	-	-	-	-	-	-	14,888	12,272	△17.6%
投資活動収支	△106,564	△254,573	138.9%	△175,841	△369,894	110.4%	△175,000	△389,997	122.9%
【財務活動収支】									
財務活動支出	326,790	324,892	△0.6%	469,338	480,612	2.4%	471,356	482,644	2.4%
地方債等償還支出	326,790	324,892	△0.6%	469,338	480,612	2.4%	471,356	482,643	2.4%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	1	1	60.6%
財務活動収入	314,135	1,328,555	322.9%	361,035	1,405,855	289.4%	361,035	1,405,855	289.4%
地方債等発行収入	314,135	1,328,555	322.9%	361,035	1,405,855	289.4%	361,035	1,405,855	289.4%
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収支	△12,655	1,003,663	△8031.0%	△108,303	925,243	△954.3%	△110,321	923,211	△936.8%
本年度資金収支額	△3,298	15,978	△584.4%	△27	△3,019	11179.2%	△2,586	38,747	△1598.5%
前年度末資金残高	57,654	54,356	△5.7%	104,067	104,040	△0.0%	139,382	134,940	△3.2%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	△1,856	8,705	△569.0%
本年度末資金残高	54,356	70,334	29.4%	104,040	101,021	△2.9%	134,940	182,392	35.2%
前年度末歳計外現金残高	23,714	24,173	1.9%	23,714	24,173	1.9%	23,714	24,254	2.3%
本年度歳計外現金増減額	459	1,056	130.0%	459	1,056	130.0%	540	1,115	106.6%
本年度末歳計外現金残高	24,173	25,230	4.4%	24,173	25,230	4.4%	24,254	25,369	4.6%
本年度末現金預金残高	78,529	95,563	21.7%	128,213	126,251	△1.5%	159,194	207,760	30.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

3. 令和2年度 妹背牛町財務分析（一般会計等）

これまででは、妹背牛町の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは妹背牛町における健全性や効率性を推し量ることはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析いたします。これにより、妹背牛町と北海道内自治体（人口同規模団体の平均値）と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標
(1) 純資産比率
(2) 住民一人当たりの資産額
(3) 住民一人当たり負債額
(4) 資産老朽化比率
(5) 住民一人当たり行政コスト
(6) 受益者負担割合
(7) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

- 純資産比率は 72.0% で平均値 76.3% の 0.94 倍
- 住民一人当たりの資産額は 602 万円で平均値 781 万円の 0.77 倍
- 住民一人当たりの負債額は 169 万円で平均値 181 万円の 0.94 倍
- 資産老朽化比率は 69.0% で平均値 63.4% の 1.09 倍
- 住民一人当たりの行政コストは 174 万円で平均値 124 万円の 1.41 倍
- 受益者負担割合は 2.2% で平均値 6.3% の 0.35 倍
- 基礎的財政収支は約 △9.73 億円で平均値 0.45 億円の △21.77 倍

(1) 純資産比率

指標名	計算式	妹背牛町		前年比	人口 1万人未満 (13団体)	人口 1万～5万人 (45団体)	人口 5～10万人 (27団体)	町村I-O (62団体)
		R元年度	R2年度					
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	78.6%	72.0%	△6.6%	76.3%	72.1%	71.3%	81.2%

妹背牛町の純資産比率は、72.0%となっています。平均値より若干低めの水準です。

当指標につき、事例を用いて説明します。

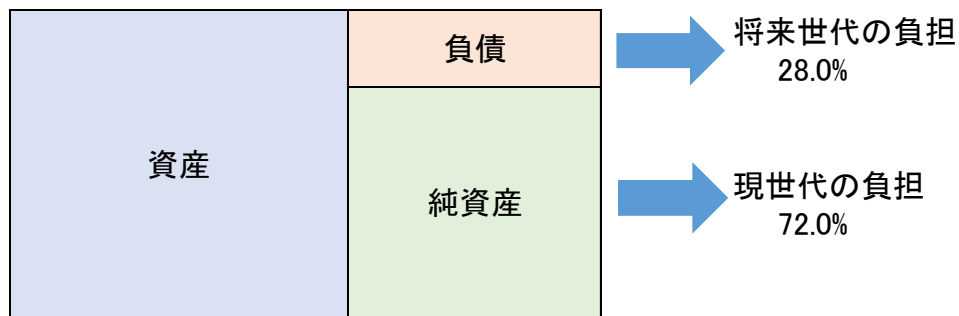
資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

妹背牛町の場合だと、自己資金が72.0万円、借金が28.0万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

【純資産比率のイメージ図】



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	妹背牛町		前年比	人口 1万人未満 (13団体)	人口 1万～5万人 (45団体)	人口 5～10万人 (27団体)	町村I-O (62団体)
		R元年度	R2年度					
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	607万円	602万円	△0.8%	781万円	295万円	204万円	867万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和3年3月1日の住民基本台帳の2,827人で算出しています。

妹背牛町の「住民一人当たりの資産額」は602万円、平均値の781万円よりも低い水準です。

資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	妹背牛町		前年比	人口 1万人未満 (13団体)	人口 1万～5万人 (45団体)	人口 5～10万人 (27団体)	町村I-O (62団体)
		R元年度	R2年度					
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	130万円	169万円	30.0%	181万円	82万円	61万円	173万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

妹背牛町は、平均値より若干低めの水準です。

(4) 資産老朽化比率

指標名	計算式	妹背牛町		前年比	人口 1万人未満 (13団体)	人口 1万～5万人 (45団体)	人口 5～10万人 (27団体)	町村I-O (62団体)
		R元年度	R2年度					
資産老朽化比率 (有形固定資産減価償却率)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	67.5%	69.0%	1.5%	63.4%	61.9%	60.9%	61.5%
【参考】事業用資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	59.0%	60.3%	1.3%	-	-	-	-
【参考】建物(事業用)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	59.0%	60.3%	1.3%	-	-	-	-
【参考】工作物(事業用)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	80.8%	89.7%	8.9%	-	-	-	-
【参考】その他(事業用)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	-	-	-	-	-	-	-
【参考】インフラ資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	70.6%	72.4%	1.8%	-	-	-	-
【参考】建物(インフラ)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	66.4%	69.1%	2.7%	-	-	-	-
【参考】工作物(インフラ)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	70.7%	72.5%	1.8%	-	-	-	-
【参考】その他(インフラ)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	-	-	-	-	-	-	-
【参考】物品	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	82.2%	77.1%	△5.1%	-	-	-	-

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

妹背牛町の指標は、69.0%であり、平均より若干高めの水準です。資産の内訳をみると、事業用資産が60.3%、インフラ資産が72.4%です。

今後は公共施設等総合管理計画に基づいた個別施設計画を確実に推進していくことが必要となります。

(5) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	妹背牛町			前年比	人口 1万人未満 (93団体)	人口 1万～5万人 (29団体)	人口 5～10万人 (6団体)	町村I-O (62団体)
		R元年度	R2年度						
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	122万円	174万円	42.6%	124万円	62万円	41万円	129万円	

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

妹背牛町は174万円と、住民一人当たりのコストは平均値より高めの水準になります。

この指標は人口規模によって適正値が異なりますので、この指標を使って分析する際には、同規模の人口を有する自治体と比較する必要があります。

(6) 受益者負担割合

指標名	計算式	妹背牛町			前年比	人口 1万人未満 (93団体)	人口 1万～5万人 (29団体)	人口 5～10万人 (6団体)	町村I-O (62団体)
		R元年度	R2年度						
受益者負担割合	経常収益 ÷経常費用	2.8%	2.2%	△0.6%	6.3%	6.2%	5.4%	6.0%	

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

妹背牛町の受益者負担割合は2.2%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は平均値よりやや低めの水準になります。

(7) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

指標名	計算式	妹背牛町		前年比	人口 1万人未満 (13団体)	人口 1万～5万人 (45団体)	人口 5～10万人 (27団体)	町村I-O (62団体)
		R元年度	R2年度					
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支 (支払利息支出を除く) +投資活動収支 (基金積立支出及び基金 取崩収入を除く)	0億47百万円	△9億73百万円	△2173.6%	0億45百万円	1億73百万円	534,679	△0億90百万円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。

妹背牛町の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は約△9.73 億円で、平均値より低めの水準になります。